

組織概要



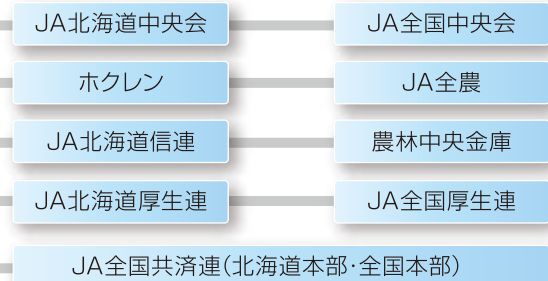
- 名 称
きたみらい農業協同組合
- センター所在地
北海道北見市中ノ島町1丁目1番8号
- 代 表
代表理事組合長 大坪 広則
- 出 資 金
4,844百万円
- 組合員数
7,698名
(うち正組合員数 1,611名、うち准組合員数 6,087名)
- 組合員戸数
928戸
(温根湯62戸、留辺薬32戸、置戸79戸、訓子府266戸、
相内67戸、上常呂97戸、北見149戸、端野176戸)
- 職 員 数
403名(うち正職員数 277名)

- 沿 革
- 2003年 きたまらい農業協同組合発足
(温根湯・留辺薬・置戸・訓子府・相内・上常呂・北見・端野)
- 2004年 豆類乾燥施設施工
- 2005年 生産履歴記帳管理システム導入
- 2006年 第2次地域農業振興方策並びに中期経営計画
小麦乾燥調製貯蔵施設竣工
玉葱貯蔵施設竣工
- 2009年 第3次地域農業振興方策並びに中期経営計画
小麦乾燥調製貯蔵施設増設
- 2010年 哺育育成センター竣工
- 2012年 馬鈴しょ集出荷選別施設竣工
- 2014年 第4次地域農業振興方策並びに中期経営計画
生産資材拠点センター竣工
- 2018年 玉ねぎ冷蔵貯蔵施設竣工
- 2019年 第5次地域農業振興方策並びに中期経営計画
玉ねぎ集出荷施設竣工

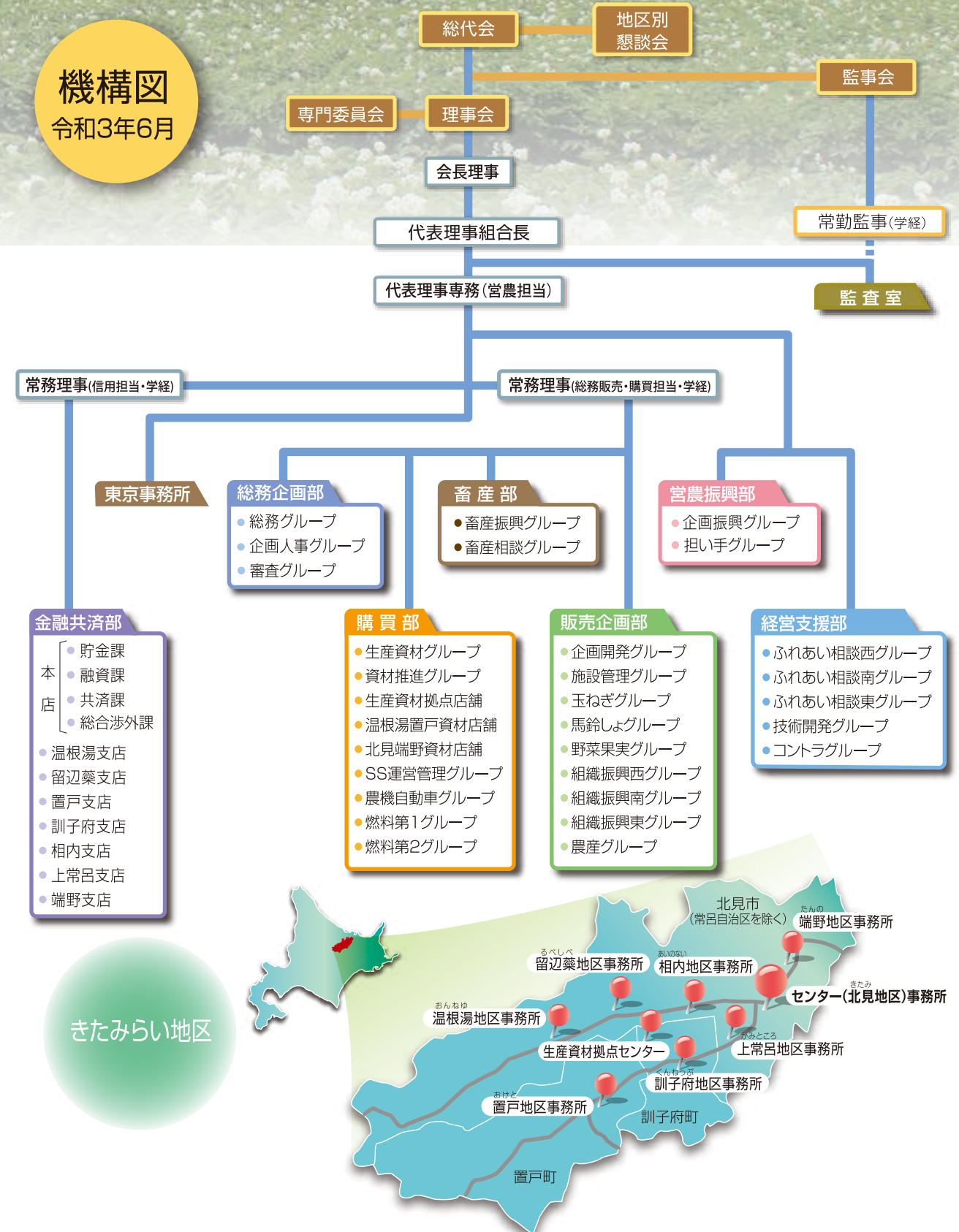
JA
グループ

組合員

JAきたみらい



機構図
令和3年6月



きたみらい地区



JAきたみらいの事業

JAの事業は農家組合員の営農サイクルに合わせた事業を展開しています。



営農指導事業

農家組合員が自主的に技術や農業経営など、営農に関わる内容や生活を改善するための協同活動を助言・支援する事業

営農振興部

- 行政等と連携した農業振興
- 補助事業等の実施業務
- 担い手支援
- 教育・広報活動

経営支援部・畜産部

- 「出向く営農」の実施
- 農畜産物栽培の技術指導
- 経営相談の実施
- 組合員窓口対応
- 総合的地域開発業務

販売事業

農家組合員が生産した農畜産物をJAが集荷し、付加価値をつけて販売するという事業

販売企画部・畜産部

- 作目別部会事務局
- 農畜産物の集出荷・選別・販売
- 販売戦略の構築・きたみらいブランドの確立
- 選果施設の管理
- 加工品の開発

購買事業

農業生産に必要な資材や生活物資を共同購入し、組合員によりよいものをより安く、安定的に供給する事業

購買部

- 「出向く購買」の実施
- 生産資材の安定供給
- 農業機械・車両の供給・修理
- ガソリン・灯油・軽油等燃料の供給

信用事業・共済事業

信用事業

組合員からの貯金を受入れし、これを組合員に貸し付ける相互金融によって、営農と生活の改善・向上をはかる事業

共済事業

くらしの相互保障活動として、くらしに生じる不時の災害、組合員及び家族の老齢化や家屋等の老朽化などについて損害の補てんや蓄えとして長期的にくらしの安定を図る事業

金融共済部

- 「出向く信用・共済推進」の実施
- 貯金の受入れ、引出しに係る窓口業務
- 融資の相談業務
- 共済契約者訪問活動
- 共済契約者の事故、入院等への対応
- 共済加入者の相談対応

管理部門

経営管理、活力ある健全な職場づくり、職員教育等、組織を支え運営していくための活動を行う

総務企画部

- 年次計画・決算・財務に関する業務
- 中期経営計画・人事・労務に関する業務
- リスク管理・コンプライアンスに関する業務

監査部門

経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、内部管理体制が適切か評価し、問題点の改善方法について助言・支援を行う

監査室

- 監査の実施・内部統制の有効性評価
- 内部監査による情報収集と業務処理の効率化にむけた提案指導
- 不正・不当事件の未然防止

令和2年度 JAきたみらいの主な作目の作付面積、生産量、畜産物取扱高

部門	区分	品目	面積(ha)	生産量(t)
農産	水稲	うるち玄米	45.1	230.1
		もち玄米	674.2	4,262.0
		水稲計	719.3	4,492.1
	麦類	春小麦	1,125.9	5,390.1
		秋小麦	3,933.7	26,116.6
		大麦	—	—
		麦類計	5,059.6	31,506.6
	豆類	大豆	770.0	1,803.1
		小豆	316.4	709.2
		金時	3.9	11.2
		虎豆	12.2	32.7
		大福	11.6	24.3
		白花豆	79.8	195.0
		紫花豆	41.9	90.7
		その他	42.5	102.3
畜産	豆類計	豆類計	1,278.3	2,968.5
		てん菜	3,443.9	213,553.6
		そば	33.0	29.7
	しそ	しそ	18.3	0.6
		草	0.1	0.4
		薬草	0.1	0.4
	農産計	農産計	10,552.5	252,551.5
		畜産計	10,552.5	252,551.5
		畜産計	10,552.5	252,551.5
		畜産計	10,552.5	252,551.5

部門	区分	品目	面積(ha)	生産量(t)
青果	馬鈴しょ	玉ねぎ	4,625.7	299,715.8
		食用	1,227.6	50,153.7
		種子用	340.4	10,354.9
		加工用	532.3	16,635.2
		澱原用	3.1	115.6
		馬鈴しょ計	2,103.4	77,259.4
	野菜	ほうれん草	2.0	37.4
		スイートコーン	419.1	5,759.1
		メロン	7.9	186.6
		白菜	18.9	1,227.6
		人参	51.8	1,534.5
		レタス	3.0	103.7
		ごぼう	6.6	135.3
		長芋	3.6	82.5
		かぼちゃ	39.7	578.9
		赤玉ねぎ	127.4	7,588.7
		アスパラ	2.2	9.8
		ペコロス	10.6	254.6
		その他青果物	361.2	7,747.9
		野菜計	1,054.0	25,235.5
青果計	7,783.1	402,210.7		
農産・青果合計		18,335.6	654,762.0	

部門	区分	品目	数量(t・頭)
畜産	生乳	生乳(t)	88,827
		育成牛	655
		初妊牛	1,027
	乳牛	経産牛	507
		乳牛計(頭)	2,189
	初生トク	初生トク	5,264
		素牛	2,289
		肥育牛	300
	廃用牛	廃用牛	1,565
		牛肉計(頭)	9,418
その他	豚	豚	444
		馬	21
計	計(頭)	計(頭)	465
		計(頭)	465

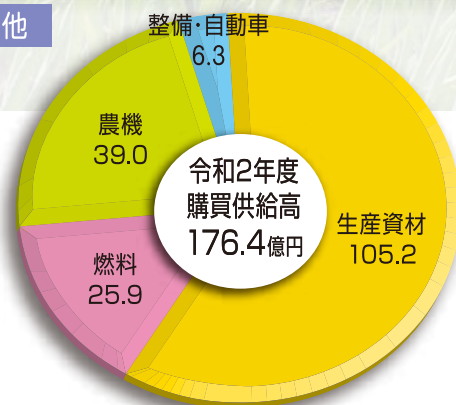
地域耕地面積(農産・青果・畜産)
24,781.3 ha

JAきたみらいの農産・青果・畜産取扱高品目別構成



JAきたみらいの事業

生産資材・燃料・農機 他

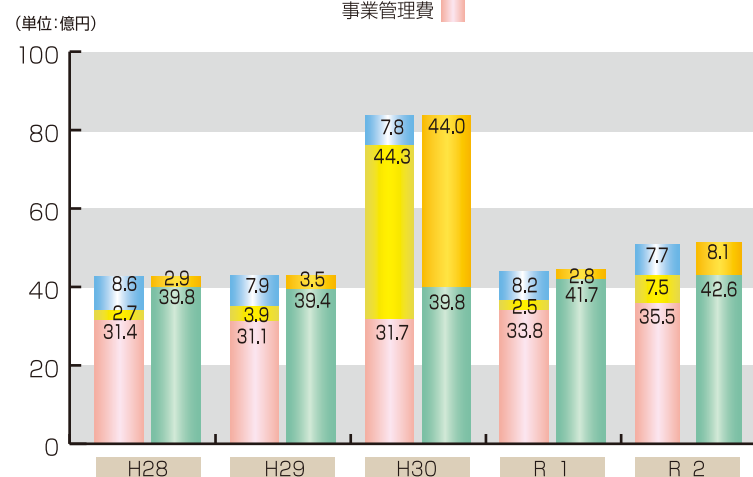


信用・共済事業 他

貯 金		1,133.5億円
借 入 金		66.2億円
貸 出 金		124.4億円
預 金		964.8億円
短期受入共済掛金		8.3億円
長期共済保有高		1,944.2億円
長期共済新契約高		152.3億円

事業収益の推移

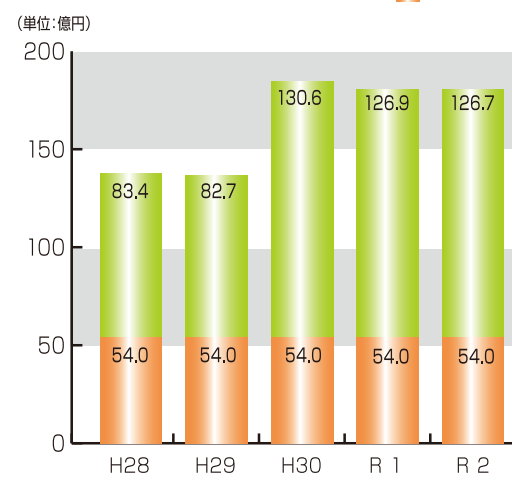
剰余金 他収益
その他費用 事業総利益
事業管理費



※平成30年度事業収益推移には、新施設竣工に係る補助金の費用・収益計上を含む

固定資産の推移

固定資産
外部出資



単体自己資本比率の推移

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
26.22%	25.92%	24.27%	23.21%	23.52%

固定比率の推移

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
178.2%	182.8%	192.7%	194.7%	188.5%

(令和3年度1月末現在)

第三者意見

北海道大学大学院農学研究院
(地域連携経済学研究室)

准教授 小林 国之氏



まずは、きたみらい玉葱振興会が日本農業大賞を受賞されたことに心から祝意と敬意を表したい。生産者が一丸となり安定生産に向けた技術の研鑽を重ねてきた歴史が評価されての受賞である。かつて玉ねぎは、豊凶の差が価格に大きく反映するという不安定な作物であったが、たまねぎ振興会による取り組みとそれを土台とした共販の体制を整備してきたことで、いまや安定した収益が見込める作物と変化した。こうした安定供給は、生産者一人一人が短期的な利益だけを追求するのではない、助け合いから成り立っている。海外輸出も盛んになってはいるが、それは「儲かる」からではなく需給調整としての意味合いが強い。加工共計も中期的な安定生産のために生産者がそれぞれ少しずつ負担をしながらおこなっている。自分一人ではなく産地の全体として、安定的な生産を維持していくための取り組みである。

この受賞の意義を考えてみると、それはたまねぎだけではなく、農協が生産者部会と連携して作り上げてきた「共販」という取り組み、安定生産に向けた取り組みが評価されたということではないだろうか。

こうした意味からも、農協は農業者のためだけではなく、それを食べてくれる消費者と共にある組織であり、その消費者が暮らす地域とともにある組織である。JAきたみらいは、全国有数の農畜産物の取扱高をほこる農協である。そうした農協らしい農協(農業生産を基軸とした農協)だからこそ、食の大切さを伝える取り組み、農村の魅力を伝える様々な取り組みも、他にはない「迫力」をもっておこなうことが出来るのであろう。このレポートに記載されているそうした取り組みは、これからもより一層力を入れて継続していくことを期待する。

SDGsについて、農協のそれぞれの取り組みが17のゴールのどれにあたるのかということが記載されているが、やや遠慮がちな印象を受ける。農協として、協同組合としてアピールできるポイントはたくさんあるだろう。たとえば、農協の共販では農家が生産したものを規格に区分して無駄にせず「価値」にしていくこと。それは、作る責任を果たすということである。農協がおこなっている様々な事業がSDGsの多くのゴールに直接的につながっているということを農協の取り組みから具体的に発信していくことが期待される。

略 歴 1975年北海道生まれ。北海道大学大学院農学研究科を修了の後、助教を経て、2016年から現職。主な研究内容は、農村振興に関する社会経済的研究として、新たな農村振興のためのネットワーク組織や協同組合などの非営利組織、新規参入者や農業後継者が地域社会に与える影響など。

主な著書 『協同組合のヌーベルバーグ』2020年 筑波書房(共著)
『北海道から農協改革を問う』2017年 筑波書房(編著)
『総合農協のレーゾンデートル』2016年 筑波書房(共著)
『ホクレン販売事業にみる経済連の組織機構と機能』2013年 農文協
『日中韓農協の脱グローバリゼーション戦略』2013年 農文協
『農協と加工資本 ジャガイモをめぐる攻防』2005年 日本経済評論社
家の光協会『地上』において「小林国之の協同組合LABO」を連載中